

ポアソナード：日本労働問題への寄與

著者	小牧 近江
雑誌名	社會労働研究
巻	1
ページ	102-122
発行年	1954-01-01
URL	http://hdl.handle.net/10114/00017337

ボアソナード

——日本労働問題への寄與——

小 牧 近 江

明治初期のわが國法學及び立法事業に多大の貢獻をなしたボアソナード Gustave Emile Boissonade (一八二五—一九一〇年) が日本政府の招聘により來日したのは明治六年 (一八七三年) であつた。たまたま今年はその八十周年にあたる。ボアソナードはパリ大學法科に修學、グルノーブル大學に奉職ののち、母校のパリ法科に助教授としていたものである。周知のごとく明治二十三年公布された舊民法は明治十二年彼によつて起草されたものであるが、同じ年わが國最初の私立法律學校として東京法學社の創立をみた。翌明治十三年東京法學校として發足し、ボアソナードは同僚の法律學者アッペールと共にここにむかえられた。同校はさらに明治二十二年和佛法律學校と改められた。ドイツ文化滲透の時代にあつて、梅謙次郎富井政章の諸博士を中心にフランス法學牙城の觀があつた。和佛法律學校が法政大學と改稱したのは明治三十六年のことである。

一

ボアソナードが『日本民法に於ける折衷兩本位貨幣制度』を發表したのは明治二十五年六月であつた。この論攷は同年

發行の「法學協會雜誌」第六、八、九號に連載された。越えてボアソナードは同年十一月「法學協會雜誌」及び「國民の友」誌上に、同時に『日本ニ於ける労働問題』を發表した。これが、わが國の労働問題が社會問題ともつかぬ時代にあつ

て、はしなくも論議を巻き起すきつかけとなつた。論争の急先鋒は法學博士金井延であつた。

金井延は時の政府に對露強硬意見を進言した、いわゆる七博士の一人であるが、明治二十三年十一月十三日ドイツ留學から神戸に歸着、同月二十六日帝大法科の教授に任命、社會政策を擔當した。いわば新進氣鋭の學者であり、論客であつた。

彼の所論『ボアソナード氏ノ經濟論ヲ評ス』は明治二十五年十二月發行の「法學協會雜誌」に發表されたが、眞向上段から一太刀をボアソナードに浴びせているものの如くである。「ボアソナード氏ハ何ニヤ近來餘リ法律論ヲ爲サズ累リニ經濟說ヲ公ニスルモノノ如シ唯恐ル氏ノ經濟說ハ法律上ノ思想ニ於ケルガ如ク第十八世紀ノ臭味ヲ帶ビ今日ノ經濟學上既ニ陳腐ニ屬スルモノヲ再演シテ得意然タラザルナキヤヲ余ハ氏ノ尊ブ可キ老學者タルヲ十分認ムルモノナリ……」

然リト雖モ氏ノ兩本位論ハ到底別ニ甚シキ反對ヲ試ム可キ所モナケレバ双手ヲ擧ケテ賛成ス可キ所ナシ故ニ余ハ是ヨリ論題ヲ變シテ氏ノ「協會雜誌」第十一號ニ掲載シタル「日本ニ於ケル勞働問題」ト題スル議論ヲ評セントス」

論旨はあとにゆづることにし、博士はとにかくこのように氣負ひ立つてゐるのである。

これにたいし河合榮次郎は後年次ぎのように解説してゐる。

「『ボアソナード氏ノ經濟論ヲ評ス』は筆者金井博士の先驅的論文として從來最も有名なるものであつた。『明治文化全集』の「社會篇」に採録されたのを始めとして、明治の社會思想史を取扱うものは、大抵此の一文を筆者の代表的ものとす。思うに以前のものも多くが講演筆記であること、之が比較的纏つてゐること、論争の形式を採られていたこと等の理由に因るであらう。ボアソナード氏は我國の立法事業に貢獻すること多大であつたが、屢々經濟論をも試みた如くであり、本文は「法學協會雜誌」に掲げられたボアソナード氏の『日本ニ於ケル勞働問題』を對象として、十八世紀の自然法說の上に立つボアソナード氏の自由主義の矛盾と不充分さを突いたので、ここに舊派經濟學と最新派經濟學との對立相剋が窺われる。本文に於て注意すべきは、ボアソナード氏が同盟罷工に賛成するか否の如き語調に對して、筆者は斷乎として反對を明言してゐること、婦女の本來の使命が生産になくして消費經濟にあることを云つてゐることである。」（河合榮治郎著『金井延の生涯と業績』三九八—三九九頁、昭和十四年日本評論社）

さて、肝心のボアソナードの論文であるが、彼の眞意は、

労働問題の法律上の解釋もさりながら、永年住みなれた日本にようやくみなぎつてきた社會的動搖とその動向にたいする私見であつた。進言であつた。しかも、こうした警告は今にはじまらぬ彼の熱意からであつた。というのは内閣雇法律顧問ボアソナードは、すでに明治二十年六月「一片の眞情からわが國のために義をつくし」條約改正草案中その裁判權にかんする意見を早して内閣に提出しているのである。彼は條約改正を「日本の利益、面目、安全の三目的を見るに、日本の位置は現今より一層惡しと斷言するを憚らざるなり……」と説き來たり、ことにその第三點たる日本の安全という條項には「國民憤怒より内亂の生ずる恐れあること及び外國の干涉の危害なき得ざることをひどく憂慮したのであつた。（板垣退助監修『自由黨史』四三一・四三二・四三三頁）

ボアソナードの憂慮は對外問題に止らなかつた。當時わが國において、内にあつては貧富階級の爭端すでに開かれていたのである。その好例として平沼事件を擧げることができるがそのモビルというのは、不平の壯士たちが横濱の豪商平沼專藏を威嚇したのがそれである。かねて平沼が華族を攻めて大利を得たことを知つてゐる貧民が平沼が人に語ることできない弱味のあることを倖として、これを脅嚇して二千金、三千金を得たうえに、なお是れとせず、民衆大演說會を開い

てこれを攻撃したのであつた。當時の急進的思想を代表する「國民の友」はその時評において、「此一事は將來社會的疾惡は貧富の間に起るか貴賤の間に起るか、如何なる方向に向つて起るべきかを豫報せる風見にあらざる乎」と評している。（明治二十五年九月二十三日發兌第一六七號）

この事件は同じ年の一月發布された一片の豫戒令によつて一先づ驅逐されたが、問題が貧富のわだかまりから勞資の爭いになるに及んで事態がようやく複雑化してきた。このことは主としてわが國纖維工業の發達に起因するものであるが、かなり大がかりの爭議が行われ、いまや貧富の懸かくである社會問題が、ようやく労働問題の形を呈してきたことを物語るものであつて、「國民の友」は『同盟罷工至る處に起る』と題し、つぎのような論評をなしているのである。

「石工、煉瓦積職人は、已に同盟罷工によりて、希望の幾分を達したり、此に於てか東京府下の大工も、また同盟罷工を起したり、製本職工もまた然り、山梨縣の某製糸場にある婦人も、また同盟罷工を起す、今や職工が其希望を達するの道唯だ同盟罷工にあるを悟る。」（明治二十五年、第一七〇號）同誌はさらにその第一七一號において、ゼオルヂ・エーソルシユの『大同盟罷工の歴史は何を教ゆるか』の紹介をしている。ともに當時の社會情勢を示すバロメーターであろう。

「五十年以前の英國人は今日の意義を有する『ストライキ』なる語を知らざりき。五十年間其の發達の速やかなる英米兩國の勞役者が爾來同盟罷工の爲めに損失せし總額一億萬弗を下らず、資本主工場主の損失も亦此に下らずと稱す。同盟罷工の與うる損害決して少々にあらざるなり、勞役者罷工者先ず此の如く大なりと雖も而も同盟罷工は有害のものなりと云ふを得ず、同盟及び罷工に由つて、勞役者は其前に横われる幾多の困難を排し去れり、其勞役者の、狀態を改良せし功は其の被らせし損害に比して遙かに優れり、同盟罷工は必要なり、なかるべからず……」(傍點原文のまま)

これはまさに、言外に總罷業肯定論を暗示したのもといえる。

もとより當時の同盟罷業はことごとくその目的を達成したものだとはいえないが、それによつて多少の修得をなしたことは、それだけでも働く者たちの勝利であり、彼らに勇氣を與えたものであつた。されば、活版所秀英社のごときは早くも西歐の天地を震動しつゝあつた八時間問題もやがて日本にも襲來するものであることをさとり、八時間と九時間とのいずれか作業の結果に勝るかを試験し、「八時間も九時間も作業において損得なきが如くなり」との結論に達したと傳へられている。

三

かかる空氣が反映したのであらう、政府は明治二十四年工業協會を組織し、職工條件にかんする諮問を試みるに至つた。佐久間貞一は陸奥農商務大臣にあてて各事業の連絡組合を組織せんことを建議した。そして、東京府知事蜂須賀茂昭によつて同年これが實現をみた。その間の事情を蜂須賀府知事はこういつている。

「其翌二十四年遂に工業協會組織せられたり、是れ實に工業上に生ずる幾多の問題を討究し、政府より各種の諮問をなす機關を立てたる濫觴なりとす。當時大工、左官、菓子、印刷活版、印刷業等二十七位の職業・此協會の中に入れり。余は之が會長として萬事を處理せしが……農商務省より職工條例の諮問ありき是れ政府が職工取締に考慮を廻すに至りし始めなりと云うも可なり。」

とにかく、職工條例は「當時の工業という範疇の混とんさを示すものであり、しかも纖維工業の勞働者の大部分は農村から分離しきれない婦女子によつて占められていたとしたらその思想的な低さも想像され、後に記するさまさまの進歩的立場の人々を啓蒙することによつて、若干の影響を與える程度のものであつたといえる」(田中惣五郎著『日本社會運動史』上

一一頁

一方、資本家側にあつては、より積極的であつた。ロックアウト的行爲に出ようとしたのである。されば、先進國である自國フランスにおいてようやく「行われんとする傾向」にあつた労働者の締め出しが、早くも日本において實行にうつされてゐるのを見たボアソナードは、それを行過ぎと思つたに異ない。わが國にあつては、高島炭礦夫虐待のあつた翌明治二十二年、まだ労働爭議と名づくる程のものではなかつたが横濱在留外人の經營になる製茶工場において締め出し事件が起つていたのである。こうした傾向はボアソナードにとつて「殊ニ日本ニ於テ未ダ同盟罷工ノ起リタルノ復讐トシテ之ヲ爲シタルニ非ラズシテ、資本家自ラ進ミテ此方法ヲ實行シタルハ最モ認容スベカラザルモノ」であつた。

かかる折から進歩的文章の一つとして登場したが、「國民の友」所載の『社會問題の新潮』と題する論文であつた。勞資の對立とこれが對策を提言したものである。

「一方には此の如き労働者の運動あると共に、一方には資本家も亦相談合して連合追放法を試みんとし。全國の紡績會社は同盟して『同盟中の一會社にて不都合の廉ありたる爲の解雇したる職工は他會社に雇入るべからず、一會社にて解雇したる職工を雇入れるとするものは必ず嘗て雇いたる會社の

承認を経ざるべからず、雇入たる職工にして嘗て他會社に雇われ居ることを發見したるときは直ちに仕事を中止せしめ前雇主より承認を得る手續きを爲すべし』と規約を定めたるにあらずや……

……顧みて彼の學者縉紳なる者を見る、彼等は此問題に對して何等の譽措を爲したる乎。彼等は猶ほ汲々として國富の製産法に熱中し、國富の分配法に注目せざる也。同盟罷工は經濟上の弊害なりと云うが如き陳腐論を主張し、一毫人情の主義を經濟問題に加入するを爲さざる也。彼等は猶ほ經濟問題は單一味の經濟問題にて解釋し得べしと信ずる也。社會問題は唯だ、社會問題によりて解釋し得ることを知らざる也。其固陋は憐むべし、其弊は救はざるべからず、如何にして之を救はん乎。宜しく新たに社會問題研究會を組織すべき也。」

（「國民の友」第一六一號、明治二十五年十月三日發兌）

要するに、『社會問題の新潮』の提唱する『社會問題研究會』とは「他日階級間の大爭論起るの日、其調和救正に任ずるもの」であつた。甘いといへば甘い考えであつたが、時代の差である。この年大道和一らの『社會問題研究會』が結成してゐる。

かかる情勢の下に「日本ニ於テ労働問題ノ起ルハ爾今久シキヲ經タル後ナルベシト信ズルハ謬ナリ」ということばには

じまるボアソナードの警告がなされた。彼によつて『日本ニ於ケル勞働問題』が取上げられたのは、『社會問題の新潮』が發表されてからちようど一カ月後の明治二十五年十一月であつた。

この論文に二つのテキストがある。その一つはボアソナードの『特別奇書』として『國民の友』に發表され、他の一つは法科大學講師の名の下に『法學協會雜誌』明治二十五年十一月一日の發行、第十卷第十一號に、同時に掲載されている。次に掲ぐる全文は『國民の友』（原文のまま）をテキストとし、活孤内は『法學協會雜誌』によるものである。

「日本ニ於テ勞働問題ノ起ルハ爾今久シキヲ經タル後ナルベシト信ズルハ謬ナリ、將來ヲ豫見スル識者ハ已ニ熱心ニ此問題ヲ研究スルニ至レリ

「アメリカン・ボード・ミツシヨン」年報ニ近來諸種ノ職工ニ課セラレタル過度ノ勞働ノ景況ヲ報道セリ、此報道ニヨレバ一日ノ職業時間（時業）八十二時間十五時間若シクハ十七時間ニシテ食事ノ爲メニ些少ノ時間内休息スルヲ得ルニ過ギズトノ事ナリ

此ノ如ク過度ノ勞働ニ虐使セラルムモノハ獨リ成年者ノミナラズ幼者婦女モ亦今ヤ此厄運ニ際セリ、若シ今ニシテ此不幸ヲ醫スル事ナクンバ將來ノ勞働者則チ今日ノ幼者ノ成長シ

タルモノハ身伸共ニ衰弱シテ實際事ヲ爲スニ堪ヘザルニ至ルベシ

且ツ此等虐使セラルム幼者婦女ノ職業ノ賃錢ヲ顧ミレハ極メテ廉ニ一日僅ニ八錢又ハ十二錢ニ過ギズ成長シタル男子ト雖モ一日二十錢ニ越ユル事少シ、是レ深ク憫ムベク丈眞ニ憂フベキノ事ナリ

○勞働問題ノ端緒ハ已ニ之レヲ人力車夫及ビ農夫ニ就テモ之ヲ窺ツテ事ヲ得ベシ然レ共人力車夫ハ時トシテ多額ノ利得アル事アリ且隨意ニ休息スル事ヲ得ベク、又農夫ハ一年ノ間必ス一定ノ期間休息スルノミナラズ、自己ノ所有地ヲ耕スモノモ少ナカラザルヲ以テ此兩者ノ苦痛ハ他ノ勞働者ニ比スレバ幾分力少ナカルベシ

○日本ニ於テ今日存在スル工業組織ノ行ハルムニ至レバ（至リシハ）僅二十數年來ノ事ナリ、日本ニ於テ外國ノ商工者ト競争シテ同種ノ商品ヲ製作セントスルノ精神熾ンナルニ至テ始テ多數ノ職工ヲ使役スルノ組織起レルナリ

若シ日本人ニシテ西洋人ノ如ク容易ニ泣キ又ハ怒ルノ性情ヲ具ヘタランニハ日本ニハ已ニ今日ニ於テ勞働問題ノ起ルアリテ資本家ト勞働者トノ間ニ紛爭ノ生ズルヲ免レザルナルベシ抑モ此兩者ノ紛爭則チ夫ノ同盟罷工ノ如キモノハ固ヨリ經濟社會ノ害毒ヲ醫スル最良方便ニハ非スト雖資本家ヲシテ或ハ

勞働時間ヲ減スルニ至ラシムル事アリ且ツ政府ヲシテ勞働問題ニ注目セシムルノ効力アルモノナリ實ニ勞働問題ハ一日其解答(約答)ヲ遅クルレバ一日ノ損アルノミナラズ荏苒爲スナク歲月ヲ經過セバ遂ニ奈何トモスル能ハザルニ至ラントス思ハザルベカラザルナリ

○去ル九月十五日ノジヤパン・メールヲ讀ムニ東京ニ於テモ己ニ瓦職人ノ同盟罷工アリタリ元來此瓦職人等ハ相集リテ一組合ヲ設ケタリシヲ以テ其罷工セント欲スルニ當リテモ首領ヲ撰ビテ其意見ヲ聽キ一致シテ運動セシカバ容易ニ其目的ヲ達スルヲ得テ資本家ヲシテ其賃金ヲ倍ニセシメタリ而シテ其職業ノ組織ハ從來ノ日料取ナルヲ廢シ請負トナシタリ是レ職業ノ成功ヲシテ確實ナラシムル爲メニ得策ナルモノナリキ此同盟罷工ハ其結果大ニ善良ナリシト雖モ他職業團體ニ於テ同盟罷工ヲ爲ス事ヲ挑發スルスルノ導火線タリシヤ疑ヒナシ

○日本新聞紙モ己ニ歐洲ニ於ケルガ如ク勞働問題ヲ研究シ始メタリ彼等モ亦恐ラクハ勞働時間ヲ八時間ニ短縮セン事ヲ請求スルニ至ルベシ又帝國議會ニ於テモ勞働者階級ノ利害ヲ代表スル議員アルニ至ルベシ吾人ハ新聞紙モ國會議員モ自己ノ利益ノ爲メニ此問題ヲ研究セズニ偏ヘニ國家全體ノ上ヨリ觀察セン事ヲ希フ

今ニ及ンデ吾人ガ此問題ヲ研究スルハ獨リ經濟上ノ必要ナルノミナラズ此等ノ事ニ付テ國家ヲ全能者ナリト信ズル誤ヲ匡サント欲スル念ヨリモ出テタリ

吾人ハ今茲ニ十分ナル研究ヲナス事能ハズ唯タ勞働問題ヲ豫防スルノ方策ノ有無ヲ考ヘ全ク之ヲ豫防スルノ方策ナシトスルモ勞働問題ノ起ルベキ原因ヲ幾分ナリトモ減少シ得ルヤ否ヤヲ見ント欲スルノミ

○第一研究スベキハ(スベキ)勞働問題ニ關スル國家ノ職掌ハ一個人ノ自由及ビ資本ノ獨立ト相容ルベキ權義或ハ如何ノ問題即チ是レナリ

吾人ハ第一ニ國家ハ幼者ノ自宅外ニ於ケル勞働ニ付テハ保護干涉スルヲ要スルヲ信ズ是レ其父又ハ母ガ同一工場ニ勞働スル片ニ於テモ異ナル事ナシ何トナレバ此場合ニ於テハ親權十分ニ行ハレズ又假令行ハルムトスルモ工場ノ規則ハ他幼者ト同一ニ取扱フベケレバナリ歐洲ニ於テハ己ニ幼者工場勞働規則ノ發布アリ此規則ハ未タ十分ニ當初ノ希望ヲ満足セシメズト雖モ今後幾多ノ改正ヲ經テ實際ノ需要ニ應ズルヲ得ルニ至ルベシ日本ニ於テモ幼者ノ勞働ニ就テハ將來立法スルノ必要アル事勿論ナリ

○幼者勞働保護ノ立法ヲ爲サンニハ勞働ノ種類ニヨリ年齡ヲ定メル事ヲ要ス(又一曰勞働ノ時間モ兩三部ニ分チ一週一度休日

ヲ與フル事ヲ要ス。而シテ幼者長者ト相當ニ同一工場ニ勞働スルモノハ幼者ヲシテ同一日ニ休息セシムル事ヲ要セズ交々休息セシムル事ヲ爲シ得ベキナリ

此等ノ規則ハ府縣視察官ヲシテ嚴重ニ監督セシメテ其實行ヲ期スベシ且各地ニハ此名譽アル職務ヲ無報酬ニシテ負擔スルモノ少シトセズ小學校長ノ如キモ喜ビテ此職務ヲ執ルナラシ又日本民法財産取得篇第二百七十條第三項ニ「未成年ノ習業者未タ筆算ヲ知ラサルコトハ師匠又ハ親方ハ何等ノ反對ノ合意アルモ習業者ニ筆算修習ノ爲メ休憩時間外ニ於テ毎日少ナクトモ一時間ヲ與フル事ヲ要ス」トアルヲ以テ見ル時ハ工業家ハ其使役スル所ノ兒童ニ對シテ教育ノ義務ヲ有スベシ何トナレバ兒童ハ純粹ナル職工トイフヨリハ寧ロ習業者ト稱スルノ適當ナルモノナレバナリ

府縣會が條例ヲ發シテ工場ノ衛生ニ關スル規則ヲ設ケ空氣光線ヲ工場ニ十分ナラシムル事ハ少シモ非難スベカラザル所ナリ夫レ家屋建築ノ安固ノ爲メニ條例ヲ發スル事ハ從來行ヒ來タル所ニシテ何人モ之ニ對シテ其公權濫用ヲ唱フモノナシ而シテ空氣光線ノ人生ニ大切ナル事家屋ニ讓ラザルコト明ナル以上ハ工場空氣光線條例ノ發布ノ誰レカ之ヲ壓制ナリトイハシヤ又タ一個人ニ關スル運輸方法ニ就テハ公權之レニ干涉スベカラズト雖モ共同運輸方法ニ就テハ府縣條例ヲ設クル事

固ヨリ非難スベキ點ナキナリ

○已婚婦及ビ未婚ノ成年婦ニ就テ法建ヲ以テ勞働時間ヲ制限スル事ハ之ヲ爲シ得ベカラザルニ似タリ已婚婦ナラバ其夫十分ニ之ヲ保護スベク成年婦ナラバ自ラ其時間ヲ制限スルヲ得ベケン唯妊婦ニ就テハ佛國ニ於テ論者ノ主張スル如ク法定ノ休息期限ヲ設ケタラン事必見ナルベキカ然レドモ元來法定期限ハ或妊婦ニ取リテハ短キニ過ギ或妊婦ニ關シテハ長キニ過グルヲ免カレザルモノナレバ頗ル思慮ヲ要スベキモノナリ

○成年男子ノ勞働時間ニ對シテ法令が或ハ制限ヲ設ケルコトハ何レノ場合ニ於テモ吾人ノ贊成スル能ハザル所ナリ兒童養育ノ資料ヲ得ルガ爲メニ又ハ老親孝養ノ爲メ尋常人ヨリモ多ク勞働セント欲スル者ハ其精力ト勇氣トノ有ラン限り勞働スル事ヲ要シ且己ニ成年ニ達シタルモノナレバ其自由ニ任ズルモ弊害ナカルベキナリ

立法者若シ人情忍ビザル所アリトノ理由ヲ以テ成年男子ノ勞働時間ヲ制限シ其目的ヲ達セント欲セバ同時ニ其賃錢ノ最下額ヲモ定メテ決シテ之レヨリ少クセザル事ヲ資本家ニ命令セザルベカラザルニ至ラン然ラズンバ勞働時間ノ減少シタルト同一ノ割合ニ賃錢モ低下シテ勞働者從前ノ貧困ヲ脱スル事能ハズ立法者ノ目的全ク達シ難カルベキナリ

然ルニ世上論者ノ中ニ成年男子ノ勞働時間ニモ八時間ニ減少セント主張スルモノアルハ實ニ吾人ノ怪訝ニ堪ヘザル所ナリ

且シ論者ハ凡テノ工業ニ就テノ其勞働時間ヲ八時間ニ制限セント欲スルカ茲ニ一人ノ工業家アリ三人ノ職工ヲ使役スルト假定セヨ此場合ニ於テ二人ノ意志全ク合致スルモ尙ホ一日八時間以上勞働スルヲ禁ゼント欲スルカ

勞働時間ノ最高限ヲ定メ賃錢ノ最下額ヲ限ル以上ハ運命少シク拙キ工業家ハ其業務ヲ廢スルノ外ナカルベシ

而シテ若シ工業家ニシテ一旦其業務ヲ廢セバ勞働者ハ全ク其職ヲ失ヒ以前ノ地位ニ劣ル事萬々ナキニ至ルベシ但シ法律ヲ以テ運命拙キ工業家ト雖モ自己ノ任意ヲ以テ廢業スル事ヲ得ズ必ズ其ノ從來ノ勞働者ヲ養フ爲メニ營業スルヲ要ス若シ之レニ反スレバ財産ヲ差押ヘテ勞働者ニ分配スルトイフが如クスレバ此弊或ハ少シク之ヲ弛ムヲ得ベキモ此ノ如キ專制ノ法律ハ決シテ之ヲ制定(判定)實行スルヲ得ザルモノタルヲ奈何セム

又或ハ勞働者ハ資本ヲ以テ其日ノ生計ヲ營ムニ足ルモノナキヲ以テ資本家ト競争スル事能ハズ故ニ法律ヲ以テ其勞働時間ヲ制限スル事ヲ要ストイフト雖モ若シ果シテ然リトセバ從來ノ儲蓄結果タル資本ヲ勞働者ニ分配スルノ外別ニ良手段ナ

カルベシ是ノ如ク以テ社會ノ不平等ヲ醫スルヲ得テ競争絶滅セン然レドモ競争滅スルノ日ハ商工農業ハ勿論國家全體ノ生命ノ絶滅スルノ日ナルベシ

實際ニ就テ之ヲ見ルニ同盟罷工ハ前述ノ如ク微力ナルモノニ非ズ歐米ニ於テ從來屢々効力ヲ顯ハシタルノミナラズ日本ニ於テモ近來効力ヲ顯ハシタル事已ニ陳ベタルガ如シ

○佛國第二帝國ノ世ニ於テ同盟罷工ノ教唆者ヲ罰スルノ條規ヲ廢シタルハ理義ニ基キタルモノナリ日本刑法モ亦該種ノ教唆者ヲ罰セザルナリ是レ刑法第二百六十九條乃至第二百七十條ニ規定セル所ヲ見テ明ナル所ナリ

今日歐米ニ於テ眞正ノ損害ニ基キタル同盟罷工アル時ハ大低其効ヲ奏セザルモノナシ而シテ若シ其レ目的正當ナラズ則チ眞正ニ損害ナキ時ハ他ニ多數ノ(數多)競争者出來リテ同盟罷工ヲシテ其効果ヲ得セシメズ是社會ノ競争ノ原則ニシテ自由ナルモノハ自ラ其弊害ヲ矯ムルノ力アル實例ナリトス

同盟罷工者ガ暴力ヲ以テ資本家ヲ苦シムル事ハ事實ニ於テ屢々見ル所ナリ此時ニ於テ公力ヲ以テ之ヲ鎮壓スルノ已ムベカラザルニ至レリ内國騷擾シテ外國商工業ノ發達ト相伴フ能ハザルニ及ブヲ以テ勞働者ノ團結ハ萬國相聯合シテ資本家ヲ苦シメントスルモノ生ジ來レリ然レドモマタ恐ルベキノ事ナリ若シ此ノ如クスレバ資本家モ亦萬國相聯合シテ之レニ當ル

ベク其弊害底止スル所ナカルベキナリ

此有害ニシテ憂フベキ競争ヲ醫スルノ方法他ナシ唯タ生産ノ二原力ヲ調和スルニ在ルノミ則勞働ト資本トヲ調和シ勞働者ヲシテ資本金ノ利益ニ與カラシムル一方法アルノミ

○夫ノ資本金主相聯合シテ一ノ同盟ヲ組織シ一種ノ契約ヲ爲シ其中ノ一人ヨリ放逐セラレ又ハ同盟罷工ニ加リタル勞働者ハ凡テ他ノ契約者之ヲ使用スルコトヲ得ズ若シ之ニ反セバ契約上ノ罰金ヲ課スルガ如キハ實ニ忌嫌スベキ至リナリト雖トモ佛國其他ノ邦國ニ於テ之ヲ行ハントスル傾向アルハ社會全體ニ取リテ何等ノ不幸ゾヤ

日本ニ於テ此等ノ方法已ニ實行セラレ刊行物ニ於テモ之ヲ論難スルモノアルニ至リタルハ余ノ遺憾トスル所ナリ(九月出版東京經濟雜誌及ビ去月三十日ジャパン、メール新聞參照)殊ニ日本ニ於テ未ダ同盟罷工ノ起リタルノ復讐トシテ之ヲ爲シタニ非ズシテ資本金家自ラ進ミテ此方法ヲ實行シタルハ尤モ認容スベカラズトス是レ畢竟後來起ルベキ同盟罷工ヲ挑發シテ其期ヲ早ムルニ過ギザルナリ

日本ノ資本金家ハ此方法ガ法律違反タルノ廉ヲ以テ法律上當然不成立タル事ヲモ知ラズ又勞働ノ自由ヲ妨害スルノ廉ヲ以テ刑法ノ罰(冠)スル罪ニ大ニ近キヲモ悟ラザルガ如シ(刑法二百七十一條參照)

○已ニ述ベタルガ如ク余ハ勞働者ヲシテ資本金ノ利益ニ參加セシムルコトハ將來起ルベキ恐ロシキ害毒ヲ豫防スル方法ナルベシト思考ス

○一日(二時)ノ日雇ニ付テハ此調和方法ヲ用フル事ナシ永ク一業ニ從事スル勞働者ニ對シテ全ク賃錢主義ヲ廢スルコト能ハズ何トナルバ半年又ハ一年ヲ經テ資本金家ノ利益ノ計算済ミタル後(濟ミテ)其配分ヲ受クルモ勞働者ノ生計ヲ立ツル事能ハザル事アルベケレバナリ

此方法ハ外國ニ於テモ日本ニ於テモ大銀行大商社會ニ關シ已ニ前例ハ存スル所ナリ世人ハ何故ニ此方法ヲ勞働者ニモ擴張スル事ヲ勉メザルヤ

勿論勞働者ニテ(ニ關シテ)此方法ヲ適用スル事容易ニ非ルベシ何トナレバ勞働者ノ地位ハ銀行商社等ノ手代番頭等ニ比シテ頗ル不確定ニシテ一定ノ組織ヲ爲ス事難ケレバナリ然レドモ佛國及ビ獨逸ニ於テモ或種類ノ製造場ニ於テハ此方法ヲ用ヒ勞働車工場ノ所有權ノ一部分ヲ有スルヲ以テ製造場トノ運命ヲ共ニスルノ精神盛ナルニ至レリ實際頗ル良好ナル事ナレバ一概ニ此方法ヲ實行ヲ疑フハ非ナリ

殊ニ日本ニ於テハ勞働者ノ地位歐米ニ於ケルヨリモ確實ナルノミナラス主人トノ關係モ亦頗ル密(親密)ナリ日本ニ於テ今ニシテ此方法ヲ實行セント欲セバ成効スルヲ得ベク近來識

者ノ頭腦ヲ悩マスニ至ル(至リシ)労働問題モ容易ニ解釋セラ
ルヲ得ベシ(「國民之友」第一七一號、明治二十五年十一月三日
發兌)

ボアソナードの所論は、今から見ると、頗る穩健なもので
あつた。彼のいう有害で憂うべき勞資の對立を醫する方法と
は、今さら『社會問題研究會』などの組織をまつまでもな
く、生産の二原力、すなわち労働と資本とを調和し「労働者
ヲシテ資本家ノ利益ニ與ラシムル」にあつた。それにつけて
も、彼の恐れたことは労働者を窮地におとしいるが如き資
本家の高壓手段、それに絡まる労働立法であつた。

たまたま明治二十五年代(一八九二年)のフランスは、反ゲ
ード派により労働組合の地域的な連合を主體とする「労働取
引所」の組織された時代であるが、この頃フランスにあつて
は、廢止されたばかりの『労働手帳』制度が、ともすれば復
活されようとする機運にあつたのである。そもそも『労働手
帳』は第二帝政當時、一八五一年及び一八五四年に制定され
た労働者縮出しを目的とした惡法で、労働者側はこれをもつ
て大革命によつて宣言された法の前には何人も平等である
という大原則の見地からしても、かつまた同法の悪用は警察權
の介入を招くものとしてこれに強く反對し來たのであつた。
しかるに、この制度は労働者側の長年にわたる闘いにより、

ついに一八九〇年(明治二十三年)七月十八日の法律により少
年女工ならびにリヨンの機織業に從來する特種産業に従事す
る者を除き、撤廢を見たものである。そして、労働者は『勞
働手帳』の代りに、就職および解雇の期日を明記する『労働
證明書』を雇主に請求する權利を得たのであつた。さればこ
そ、自國の實情にかんかみ、ボアソナードは「資本主相聯合
シテ一ノ同盟ヲ組織シ一種ノ契約ヲ爲シテ」労働者の縮出し
をなす如き手段には強く反對したものと察せられる。

四

金井延は翌十二月、直ちに『ボアソナード』氏ノ經濟論ヲ
評ス』を發表したがボアソナードの所説を逐條反駁したこの
長論文は「法學協會雜誌」上に三回にわたり連載された。(自
明治二十五年十二月 至明治二十六年一、二月號)そして、ここに河
合榮治郎のいう「舊派經濟學と最新派經濟學との對立相剋が
窺われる」わけであるが、當時に於けるいわゆる最新派經濟
學の方向は奈邊にあつたかを知る好個の資料として敢えてそ
の全文を再録するものである。

「ボ氏ハ日本ニ於ケル労働問題ト題スル論說ノ冒頭ニ『日
本ニ於テ労働問題ノ起ルハ爾今久シキヲ經タル後ナルベシト
信ブルハ謬ナリ、將來ヲ豫見スル識者ハ己ニ熱心ニ此問題ヲ

研究スルニ至レリ』ト斷言セリ此言ノミニテハ氏ハ勞働問題ヲ以テ既ニ本邦ニ起レルト爲ズモノナルヤ將未ダ起ラザレトモ數年ヲ經ズシテ當サニ起ルベキモノナレバ、識者ノ既ニ之ヲ豫メ研究スルモノアリト爲スモノナリヤ未ダ判然セズ氏ノ眞意後旨ニ在リトスレバ余モ亦同意ナリ。余少クトモ此問題ハ識者ノ宜シク歐米ノ經驗ニ照シ統計ヲ鑑シ立法行政ヲ參考シテ豫メ研究シ置キ愈々此問題ノ破裂スルニ至リ遽カニ周章狼狽スルガ如キ事ナカルベキ所ナリト信スルモノナリ之ニ反シテ若シ此問題ハ業既ニ起レリト爲スモノナラムカ余ハ未ダ遽カニ之ニ贊同ス能ハザルナリ而テ氏ノ眞意ハ蓋シ是ナルガ如シ惧フニ勞働問題ノ既ニ本邦ニ起レルヤ否ヤヲ判定スルニハ勞働問題トハ果シテ如何ナルモノヲ謂フ乎ヲ決定セザル可ラズ勞働問題トハ勞働ニ關スル一切ノ問題ニシテ其ノ一ヲダニ論スルモノ社會ノ僅少部分ニ存在スレバ此問題ハ既ニ成立スルモノナリト爲サハ本邦ニモ既ニ此問題ノ起リシヤ疑ナシ本邦既ニ同盟罷工ヲ見ル事アリ勞働者ノ保護ヲ説クモノアリ社會主義ヲ論スルモノアリ若シ此等ノ事實ヲ以テ直ニ斷シテ勞働問題ノ既ニ起レルヲ説カハ是レ未ダ方今歐米經濟學者ノ間ニ所謂勞働問題ナルモノ眞相ヲ十分了解セザルモノナリ、方今經濟學者ノ所謂勞働問題ナルモノハ決シテ前陳ノ如キ社會ノ一局部ニ限レル勞働論ニアラザルナリ社會全體ノ注目シ勞

働者自身ノ知覺スル所トナリタル富分配問題ナリ方今ノ所謂勞働問題ハ一二之ヲ社會問題ト稱シ專ハラ富ノ分配其宜シキヲ得ズ貧富ノ懸隔其甚シキニ達シ爲メニ社會ノ秩序ヲ破壊シ國家ノ安寧ヲ妨害セシムルノ恐アル傾向ニ關スル重大問題ニシテ其骨髓タルモノハ所得ノ不平均ト勞働者自身並ニ社會全體ガ之ヲ知覺スルニ在リトス而カルニ本邦ニハ多少所得ノ不平均アリ貧富ノ懸隔之ナキニ非ズト雖モ勞働者自身ノ之ヲ知覺シ社會ニ對シテ不滿ヲ抱クモノ殆ト絶無ナリ社會全體モ亦勞働者ノ事ニ對シ頗ル冷淡ナリ僅カニ一部ノモノノ間ニ之ヲ注意スルモノアルノミ勞働問題ノ種子ハ既ニ之アリト謂フヲ得ベシ未ダ以テ其ノ既ニ全ク起レルヲ説ク可ラザルナリ故ニボ氏ノ以テ勞働問題ノ既ニ本邦ニ起レリト爲スハ大ニ謬レルニアラザレバ其ノ所謂勞働問題ナルモノハ通俗勞働ニ關スル一切ノ問題ヲ稱シテ勞働問題ト曰フモノタルニ過ギザルナリ方今ノ學問上ニ所謂勞働問題ニ非ラサルナリ。

ボ氏ハ「アメリカン・ボード、ミツシヨン」年報ノ載スル所ヲ引用シテ本邦職工ノ過度ノ勞働ニ虐使セラルルノミナラス其ノ賃金ノ極メテ少額ナルヲ以テ「深ク憫ムベク且眞ニ憂フベキノ事ナリ」ト長歎大息セリ、是レ大體ニ於テハ余ノ大ニ感フ同フスル所ナレドモ獨奈何モン同年報ノ載スル所ハ必スシモ精確ナラズ間々事實ニ違フ所アルヲ。

ボ氏ハ又「勞働問題ノ端緒ハ己ニ之レヲ人力車夫及ビ農夫ニ就キ之ヲ窺フ事ヲ得ベシ、然レドモ人力車夫ハ時トシテ多額ノ利得アル事アリ、且随意ニ休息スル事ヲ得ベク、又農夫ハ一年ノ間必ス一定ノ期間休息スルノミナラズ、自己ノ所有地ヲ耕スモノモ少ナカラザルヲ以テ此兩者ノ苦痛ハ他勞働者ニ比スレバ幾分カ少ナカルベシ」ト説ケドモ是レ未ダ容易ニ同意スル能ハサルノ言ナリ随意ニ休息スルヲ得ルハ幾分カ勞働ノ苦痛ヲ和グルノ手段ナル可シト雖モ奈何セム車夫社會ノ實情ハ決シテ随意ニ休息スルヲ許サス極熱嚴寒ニモ路傍ニ客ヲ待チ風雨冰雪ノ夜ニモ戸内ニ止マルヲ得ザラシムルヲ時トシテ多額ノ利得アルモ是レ眞ニ萬一ノ僥倖ニシテ頼ムニ足ラズ車夫ノ狀態ヲシテ他ノ勞働者ニ比シテ少シモ苦痛少ナカラシムル能ハズ且ツ夫レ勞働者ノ地位ノ安固ナルハ決シテ時々多額ノ收入ヲ得ル事アルモ往々少シモ得ル所ナキガ如キ浮雲ノ有様ニアラズシテ假令少額ナリトモ殆ト一定不動ノ賃銀ヲ常ニ得ルニ在リ故ニ工場ニ使役サル、職工ノ地位ハ概シテ車夫ノ地位ヨリモ安全ナリ嗚呼車夫ノ苦痛實際豈ニ敢テ他ノ勞働者ノ苦痛ニ讓ラムヤボ氏請フ一夜雪風ヲ冒シテ下谷萬年町若クハ芝ノ新網近傍ヲ散歩シ十二時前後ノ實情ヲ目撃シテ余ノ言ノ當否ヲ判定セヨ又農夫ハ氏ノ謂ヘルガ如ク一定時期ニハ休息スレドモ是レ實ニ短少時間ニシテ未ダ以テ其ノ苦痛ヲ

シテ他ノ勞働者ニ比シテ少ナカラシムルニ足ラズ春ハ耕シ秋ハ收メ夏ハ風雨水旱ノ害ヲ豫防シ蝗虫ヲ驅逐セザル可ラズ冬ハ繩ヲ絢ヒ糸ヲ紡キテ深夜ニ及ヒ四時各爲ス所アリテ多忙ナラザルハ誠ニ僅少時間ナリ、自作農者モ多クシテ普通ノ勞働者ト同一視スル能ハズト雖モ其ノ苦痛ノ程度ニ至リテハ反テ普通ノ勞働者ヨリモ甚シキモノアリ、近來耕作ノ利益漸々減少シ自作農者ノ所有地ヲ賣却スルモノ頗ル多ク小農兼併ノ弊漸ク將ニ行ハレムトスルノ傾アルハ是レ自己ノ所有地ヲ耕セバトテ生計ノ困難決シテ他ノ眞個ノ勞働者ニ比シテ大ニ讓ル所ナキヲ證明スルモノニアラズヤ嗚呼本邦農家ノ困難ハ實際所謂作男日雇人等ノ如キ純粹ノ勞働者ニ多カラズシテ反テ多少ノ資本ヲ有スル小作人ニ多カラズシテ反テ猫額大ノ耕地ヲ所有シ地主タルノ肩書ノミヲ持テル自作農者ニ最モ多シボ氏請フ少シク地方ニ出デテ農夫ノ實狀決シテ都會ノ勞働者紡績會社ノ職工等ニ讓ラザル苦痛慘狀ヲ呈スルヲ觀察セヨ蓋シ心半バニ過グルモノアラム

「日本ニ於テ今日存在スル工業組織ノ行ハルルニ至レルハ僅ニ數十年來ノ事ナリ」トノ一段ハ余之ヲ解スル能ハズ何トナレバ十數年來本邦ニ行ハルルニ至レル工業組織トハ蓋シ機械ノ力ヲ專ラトスル工場ノ制度ナルベシ而此組織ハ假令日々發達スルニモセヨ未タ全ク僅少ノ區域ニ限リテ行ハルルニ過

ギズ本邦工業ノ組織ハ今尙ホ依然トシテ舊來ノ家屋內産業ノ制ナレバナリ「夫ノ同盟罷工ノ如キモノハ固ヨリ經濟社會ノ害毒ヲ醫スル最良方便ニハ非スト雖資本家ヲシテ或ハ勞働時間ヲ減スルニ至ラシムル事アリ且ツ政府ヲシテ勞働問題ニ注目モシムルノ効力アルモノナリ」トノ一段ハ同盟罷工ヲ辯護スルモノニテ政治上並ニ社會上ノ改良ニ革命ノ必要ナルヲ説クト同一論法ナリ余輩豈ニ敢テ之ニ同意スルヲ得ムヤ同盟罷工ハ稀ニボ氏ノ謂ヘルガ如キ功ヲ奏スル事アル可シト雖モ勞働者ノ之ニ因リテ得ル所ハ果シテ克ク失フ所ト經濟社會全體ノ損害トヲ償フ可キヤ智者ヲ待タズシテ知ルベキノミ勞働時間ヲ減少スルノ必要果シテ之アリトスレバ之ヲ爲スニハ他ニ良手段ノ在リ何ゾ必ズシモ同盟罷工ノ如キ毒藥ヲ用フルニ及ハムヤ勞働問題ニシテ社會全體ニ取リテ必要ナリト世人一般ニ之ヲ研究セザルヲ得ザルニ至ラバ否ナソレ程マデニ至ラザル前既ニ政府ノ之ニ注目スルヤ必セリ同盟罷工ヲ待テ始メテ覺ル如キハ今日ノ學術進步ノ世ノ中ニ在リテハ政府ノ最モ不能ナルモノナリ世間幸ニシテ斯クノ如キ政府多カラザルナリ惟フニ勞働問題ヲ研究スルモノノ目的ノ一トス可キ所ハ同盟罷工ノ如キ害毒ヲ豫防シ之ヲシテ起ルノ必要ナカラシムルニ在ラム其ノ稀ニ勞働者ニ取リテ幾分カ目前ノ効力アルヲ見テ直ニ之ヲ辯護シ其ノ永遠ニ非常ノ損失ヲ釀成スルセ察セザル

ハ徒ニ革命ヲ快トスルダントン、マラーノ輩ニ在リテハ怪ムニ足ラズト雖モ博學多大ノボ氏ニシテ之ニ類似ノ語氣アルハ惜ムベキノ至ナリ蓋シボ氏ノ眞意ハ此ニ非ラズシテ彼ニアラム勞働者ノ憫ムノ極遂ニ知ラズ識ラズ同盟罷工ノ極端手段ヲモ辯護スルニ至リシナラム非歟

勞働問題ニ關スル國家ノ職掌ハ如何一個人ノ自由及ビ資本ノ獨立ト相容ルベキ國家ノ權義ハ如何ノ問題ニ對シボ氏ハ吾人ハ第一ニ國家ハ幼者ノ自宅外ニ於ケル勞働ニ付テハ保護干涉スルヲ信ズ」ト斷言シ喋々幼者保護條例ノ必要ヲ設ケリ是レ余ノ嘗ツテ公ニセル工場條例制定論中ノ主意ト大同小異ナリ但タ余ハ此說ノ夙ニ自然法說ヲ信ジ自由平等主義ヲ抱ケル人ノロヨリ出デタルヲ見テ放任主義ハ到底人生ノ必要ニ勝ツ能ハザルヲ喜ブモノナリ三四年前ノ頃英國ニ專ラ行ハレタル自由貿易放任主義ハ經濟社會全體ヲ風靡セルニ關ラズ奇妙ニモ勞働者ニ對シテハ其勢力ヲ逞フセズ保護干涉ノ社會政策漸々發達擴張シ遂ニ英國ノ工場條例ヲシテ他國ノ模範トナラシムルニ至レリ是レ同國ノ經濟政策全體ト矛盾シ頗ル怪ム可キニ似タレモ自由貿易論ノ空想ハ結局社會問題ノ實勢ニ逆フ能ハザルヲ證明スルモノナリボ氏ノ經濟說ハ全關ニセイ・パスチアー、ノ主義ヲ執ルモノナルニ獨リ幼少ノ勞働ニ對シテハ立法ノ保護ヲ必要トス是レ豈ニ一步ヲ新主義ノ社會政策ニ

讓ツルモノニ非ラズヤ何ゾ一步ヲ進メテ婦女ニ對スル保護ノ一層厚クセザル可ラザルヲ主張セザルヤ「已婚婦及ビ成年婦ニ就テ法律ヲ以テ勞働時間ヲ制限スル事ハ之ヲ爲シ得ベカラザルニ似タリ已婚婦ナレバ其夫十分ニ保護ス可ク成年婦ナラバ自ラ其時間ヲ制限スルヲ得ベケン」ト説キ妊婦ニ必要ノ休息時間ノ制定スラ「頗ル思慮ヲ要スベキモノナリ」ト疑惑ヲ其間ニ抱クニ至リテハ是レ少シク婦女ニ對スル義俠心(Attention Galante)ノ足ラザルニ非ラズヤ婦女ヲ優待スル事ニ慣レザル東洋男兒ニ在テハ怒ス可シ男女同權說ノ行ハルル佛蘭西人士ニハ稍ヤ似合ハシカラザル思想ナリ酷ニ評スルヲ得ヘシ讀者請フ之ヲ一笑ニ附シ去ル勿レ余ハ妊婦ハ勿論婦女全體ノ勞働ニ對シテ保護ノ法律頗ル厚キヲ希望スルモノナリボ氏ハ已婚婦ナラバ其夫十分ニ保護ス可シト謂ヘドモ是レ決シテ下等勞働者社會ノ狀態ニ通シタル言ニ非ラザルナリ失ニシテ十分ニ其妻ヲ保護ス可クムバ内ヲ守リ子女ヲ養育ス可キ妻ニシテ何ゾ外ニ出デテ生産的ノ勞働ニ就クヲ要セムヤ既ニ外ニ出ヅルノ必要アリ又ハ必要アリト思惟スルハ是レ取リモ直サズ夫ノ保護十分ナラザルヲ證明スルモノニ非ラズヤ且ツ夫レ勞働者社會ノ實際ヲ見ルニ既婚婦ニシテ多少ノ賃銀ヲ得レバ良人ハ決シテ其ノ過度ニ勞働スルヲ意トセズ反テ益々之ヲ驅テ可多的多額ノ賃銀ヲ得セシメ己ハ之ガ爲メ幾分ノ安樂

ヲ得ムト欲スルモノ十中八九ニ居レリ勞働者ノ妻タルモノ自ラ其ノ勞働ヲ制限シテ生命健康並ニ家事ニ必要ノ時間ヲ得ムト欲スルモ往々其ノ良人ニ壓制サレ止ムヲ得ズ過度ノ勞働ニ就クアルヲ奈何モム況ヤ目前ニ幾分カノ利得アレハ悦テ之ニ就ク事水ノ低キニ就クガ如キ時間ノ長短勞疲ノ多少ヲ顧ミズ心身共ニ衰弱シ災害ヲ永遠ニ及ボスヲ知ラザル既婚婦ノ往々之アルニ於テオヤ此種ノ婦女ハ大抵一家ノ經濟ヲ思フノ熱心ヨリシテ知ラズ識ラズ自ラ勞働ノ奴隸トナリ生産ノ機械トナリテ害ヲ後世ノ子孫ニマデ及ボシ甚シキニ至リテハ人種ノ磨滅ヲ來スノ一因トナルモノナレバ眞ニ憫ム可キモノナリ嗚呼世ニ善意ヲ以テ過勞スルノ結果反テ其一身並ニ子孫ノ害トナルヲ知ラザルモノ程悲ム可キモノハナシ嗚呼是レ宜シク國家ノ干涉スベキ所法律ノ特別保護ヲ與フベキ所ナラズヤ余ヲ以テ之ヲ見ルニ已婚婦ハ既ニ一家ノ調理ヲ負擔スルノ義務ヲ有スルモノナレバ假令未タ子女ヲ擧ゲザル前ト雖モ之ヲシテ時間其他ニ制限ナキノ勞働ニ就カシム可カラズ、之ヲシテ兎角惡弊ノ生シ易キ工場ノ夜業ニ就カシムルヨリハ寧ロ内ニ留リテ良人ノ得タル賃銀ヲ利用スルノ方法ヲ講スルノ優レルニ若カザルナリ婦女ノ經濟上ニ於ケル正當ノ職分ハ男兒ノ職分ト異リテ戶外生産ノ業ニ就キテ經濟社會ノ競争場裏ニ現出スルニ非ラズシテ戸内消費經濟ノ手段方法ヲ講究スルニ在リ一家

ノ所得ヲ増加スルヨリモ寧ロ良人ノ持チ歸ル一定ノ所得ヲ善ク利用スルニ在リ良人ノ所得ヲ如何ニ利用スルモ以テ家計ヲ立ツルニ足ラザラムカ其時コソ始メテ隣家ノ手傳ヲ爲シテ多少ノ報酬ヲ得ルカ晝間六七時間位ハ工場ニ雇ハルルノ契約ヲ爲スモ亦止ムヲ得ザル事ナシ然レドモ是レ未タ子女ヲ擧ゲザル前ノ事ナリ一タビ子女ヲ擧ケ母トナリタル以上ハ此等ノ生産勞働ハ子女ノ成長スルマデ一切止マザル可ラズ一家ノ妻タリ母タルモノノ第一ノ職分ハ勿論家内ノ經濟ヲ調理シ子女ノ教育ヲ擔當ス可キモノナレバ日々戶外ニ出デテ勞働ニ就ク可ラズ、唯僅ニ戸内ニテ出來得ベキ内職的ノ勞働ニ就クベシ然ラザレバ家内ノ神聖ハ到底下等社會ニ望ム可ラザルモノトナリ社會ハ是ヨリ文明ノ理想ト相去ル日一日ヨリモ甚シカラムトス若シ夫レ良人ノ必死トナリテ日々得ル所ト妻君ノ力ヲ極メテ内職スル所トヲ合シテ尙ホ一家ヲ立ツルニ足ラザルガ如キハ是レ大抵早婚ノ弊ニ基ヒスルカ或ハ家事經濟ノ宜シキヲ得ザルニ歸ス可シト雖モ假ニ一步ヲ讓リテ罪夫妻ノモノニ在ラズシテ經濟社會ノ全體ノ狀勢之ガ原因タリトセムカ是レ社會經濟ノ組織ニ何カ不都合ノ點アルヲ證スルモノナリ是レ宜シク國家ノ深く考察シテ干涉スベキ所ナリ斯カル不幸ノ勞働者ヲ救済スルニハ現今歐米諸國ニ行ハルル窮民救助法ノ改正或ハ必要ナラム嗚呼是レ實ニ近年漸々發達シ來リタル社會的

立法ノ救済セムト欲スルトコロニアラズヤ、ビスマルクノ勞働者保險法シユルツエ・デエーリツチノ信用組合ライフアイゼンノ「ダアールレエーンス、カツセン、フエライン」等ハ其目的各相異ナリト雖モ結局中産者並ニ細民ノ困難ヲ救ヒ前陳ノ不都合ヲ幾分カ和ゲムトスルモノタルニ過ギズ由是觀之バ既婚婦ノ勞働ヲ非常ニ制限シ場合ニ因リテハ戸内ノ内職ヲ除キテハ一切之ヲ禁止スルノ必要アリ之ガ不足ハ止ムコトナクムバ國庫若クハ地方税市町村費等ヨリ之ヲ補フノ社會政策上至當ナルヤ明カナルベシ

未婚ノ成年婦ニ對シテボ氏ハ曰ク「自ラ其時間ヲ制限スルヲ得ベケン」ト、然シ氏はレ實際言フ可クシテ行フ可ラザル事ナリ。是レ男女同權各人同等ノ主義ヨリシテ生シ來レル妄想ニ非ラザルナキヲ得ムヤ、成年婦ハ勿論成年男子ト雖モ時間若クハ其他ノ勞働ニ關スル事項ヲ自ラ制限スル事ハ到底能ハザル事ナリ、彼輩ハ畢竟社會ノ弱者ニシテ法律ノ制限アルニ非ラザレバ唯雇主ノ命之レ從ハザル可ラズ、強テ之ニ從ハズ自ラ至當ト思考スル程度ニ其勞働ヲ制限セムト欲スレバ勢同盟罷工ノ如キ極端手段ニ出デザル可ラズ、是レ豈ニ經濟社會全體ノ爲メ望マシキ事ナラムヤ、是レ豈ニ結局勞働者自身ノ爲メ害多クシテ益少カラザラムヤ、而シテ此ノ極端手段スラモ決シテ容易ノ業ニ非ズ、強固ナル團結力ヲ要セリ、強固

ナル團結力稀ニ男性勞働者ニ於テ之ヲ得ベシト雖モ婦女ノ間ニハ決シテ得ベカラズ、婦女ノ性ヤ猜疑百端決シテ自ラ進テ合同ノ事業ヲ爲ス能ハズ、之ヲ合同セシムルニハ外部ニ指揮監督スルモノアルヲ必要ナリトス、然ラバ則チ同盟罷工ノ如キ事スラ婦女ノ力ニテハ到底成功シ難キモノナリト言ハザル可ラズ、然リト雖モ此ハ是レ成年婦ガ其ノ生命健康等ニ對スル自個ノ利害ヲ知リテ自ラ其勞働ヲ制限セムト欲スルノ場合ニ於テスラ其ノ實際欲スルガ如ク爲ス能ハザルヲ論ジタルナリ、而ルニ婦女ニシテ結婚モセズ軟弱ノ身體ヲ以テ競争ノ甚シキ生産的ノ勞働ニ就カザルヲ得ザルガ如キモノハ大抵無教育ニシテ知識淺薄、自個ノ利害ヲ十分覺ラズ、唯目前ノ利ヲ見テ永遠ノ害ヲ知ラザルヲ常トス、故ニ少シニテモ高額ノ賃銀ヲ與フルモノアレバ喜デ其ノ命スル勞働ニ就キ孜々トシテ日モ亦足ラズ、賃銀ノ多少次第一日何時間ニテモ少シモ厭ハズ、他日其ノ身體精神上ニ蒙ムル損害ノ非常ニ多キニハ心附カズ、知ラズ識ラズ一個ノ機械トナリテ終ハル、是レ實ニ憫ムベキノ至ナリ、斯ク身神共ニ衰弱スル以上ハ生命ノ長短ニモ多少ノ影響ヲ及ボス可キヤ昭々トシテ蔽フ可ラズ、歐米諸國ニテ工場其他ノ生産的勞働ニ就ケル婦女中短命ノモノ多キハ統計上爭フ可ラザル事實ニシテ重ニ過度ノ勞働ニ原因セリ。斯カル婦女ニシテ第一良縁ヲ得テ嫁スル事アラバ其ノ舉

グル所ノ兒女ハ必ズ羸弱ナルベシ、羸弱ノ親羸弱ノ子ヲ産ミ相傳ヘテ子々孫々ニ至ル時ハ國民多數ノモノノ繁榮ヲ妨ゲ遂ニハ人種ノ衰頹ヲ促シ之ヲシテ百年ノ後全ク廢滅スルニ至ラシムルノ不幸ヲ來サム、過度勞働ノ害小ナルガ如シト雖モ其ノ結局豈ニ深ク誠メ大ニ恐レザル可ラズヤ此憂ヲ除キ成年婦ノ勞働ニ關スル種々ノ弊害ヲシテ其跡ヲ絶タシメムト欲スルニハ法律ヲ以テ許多ノ制限ヲ設クルニ若クハナシ、勞働時間ヲ制限スルハ其一ナリ、工場其他多人數集合シ生命健康風俗等ニ多少ノ害ヲ來ス可キ恐アル勞働ニハ成年婦ト雖モ滿二十二三歳位(日本テハ二十二歳英佛獨等ニテハ二十五歳ニシテ可ナラム)ニ至ラザル前ハ全ク就クヲ禁シ他日萬ガ一ニ結婚スル事アル時ノ妨害ヲ豫メ防グガ如キモ又其一ナリ、要スルニ婦女ニ對シテハ其ノ既婚ナルト未婚ナルトヲ問ハズ勞働時間其他ニ非常ノ制限ヲ設ク可キヤ社會政策上毫モ疑フ所ナシ、或ハ曰ハム斯ク種々ノ制限ヲ設クル時ハ必ズ賃銀ヲ減少シ婦女自身ノ中ニ目下ノ生計ニ困難スルモノ起ラムト、是レ今日ノ個人的資本組織ノ生産制度ノ下ニ在テハ或ハ多少免レザル所ナラムト雖モ實際ハ未ダ必ズシモ論者ノ憂フルガ如クナラザルベシ、時間其他ニ制限ヲ多ク設クル時ハ全體ニ勞働力ノ供給ヲ減少シタルト同一ノ結果ヲ奏ス可ケレバ生産ノ減縮サルルコトナクムバ賃銀トシテ使用サルル全體ノ金額ハ毫モ減ス

ル事ナク反テ或ハ増加ス可シ、一人一人ノ賃銀減少スルモ時間其他ノ制限ニ因テ生ジタル勞働力ノ不足ヲ補ハムガ爲メ從來遊手ノ勞働者ヲモ使用セザルヲ得ザルニ至ラム、故ニ一人一人ノモノニ與フル所ハ假令減少スルモ全體ニ費ヤス所ハ減少セズ、反テ増加スル事アルベシ是レ勞働時間ノ制限ハ各個ノ勞働者ニ取リテハ不利ヲ來ス事アルベシト雖モ勞働者全體ニ取リテハ利益ナリト謂ハザル可ラザル所以ナリ、而シテ此ノ各個ノ勞働者ニ對スル不利ニシテ若シ社會上相當ノ生計ヲ立ツルニ足ラザルガ如キモノナラムノハ是レ社會經濟組織全體ノ趨勢ニ因ルモノナレバ國家ノ宜シク干涉シテ救済法ヲ講スベキ所ナリ、是ニ由テ之ヲ觀レバ假令婦女ノ勞働ニ就ケルモノノ中ニ一時困難ニ陥ヒルモノアルニモセヨ全體ノ上ヨリ社會經濟百年ノ業ヲ慮カル時ハ婦女ニ對シテ勞働時間其他ニ制限ヲ設クルハ極メテ必要ノ事ナリト斷言セザルヲ得ズ、

ボ氏ハ成年男子ノ勞働ニ關シテ論シテ曰ハク成年男子ノ勞働ニ對シテ法令ガ或ハ制限ヲ設ルコトハ何レノ場合ニ於テモ吾人ノ賛成スル能ハザル所ナリ……已ニ成年ニ達シタルモノナレバ其自由ニ任ズルモ弊害ナカルベキナリト、其然リ豈ニ其然ラムヤ、成年男兒ト雖モ悉ク同一ナラズ身體ノ健康知識道德ノ程度人ニ因リテ非常ニ異ナルハ言ヲ待タズ、勞働者ノ多數ハ「其精力ト勇氣トノ有ラン限リ」ノ勞働ハ果シテ

如何ナル種類何程ノ分量ナルカヲ知ラザルモノナリ、故ニ知ラズ識ラズ自ラ過度ノ勞働ヲ爲シテ衰弱スルモノ決シテ少シトセズ未婚ノ成年婦ニ對シ勞働時間ノ制限ヲ設クベキノ理由ハ成年男子ニ對シテモ之ヲ適用ス可シ、但男子ニ對シテハ此理由女子ニ對スルガ如ク強カラズ、從テ男子ノ勞働ニ對スル時間其他ノ制限ハ決シテ女子ニ對スルガ如ク多カルベカラズ、然レドモ等シク是レ社會ノ弱者ニシテ容易ニ自ラ助クル事能ハザルモノナレバ多少ノ制限ハ之ニ對シテモ亦必要ナリ、成年男子豈ニ幾分カ國家法令ノ特別保護ヲ要セザラムヤ、人或ハ曰ハム、成年男子ニ對シテ勞働ノ制限ヲ設ケ特別ノ保護ヲ與フルガ如キハ無用ノ干涉ニシテ個人ノ自由ヲ妨害スルノ甚シキモノニアラズヤ、寧ロ之ヲ自由競争ニ任セ自然的ノ經濟調和ニ委スルニ若カズト、嗚呼何ゾ其レ然ラムヤ、抑モ干涉ナキノ絶對的自由ハ世ニ決シテ存在セザルモノナリ、一個人ニ無限ノ自由ヲ許シ少シモ制限スル所ナクムバ是レ國家ナキニ等トシ、是レルーソー類ノ理想的自然社會ニ立歸リタルモノナリ今日ノ實行スベク希望スベキモノニアラザルナリ、況ヤ自由競争ノ結果其宜シキヲ得ルハ獨同等ノ者相對スルニ於テ之アルノミ、自然ノ調和ナルモノハ社會上經濟上ノ地位稍ヤ對等ニシテ權力ノ不平均餘リ甚シカラズ貧富ノ懸隔少キモノノ間ニ於テノミ之ヲ見ル可シ、勞働者ト資本家企業

家トノ間ニ於テハ自由競争ハ反テ經濟ノ調和ヲ破リ其間ノ圓滑ヲ妨グルノ基トナル、絶對的ノ自由ハ實際ノ不自由ヲ來スモノト謂フ可シ、自由ノ名目ニ眩惑シテ反テ之自由ノ實ヲ得ルガ如キ事ナク名ハ不自由干涉ナレドモ其實ハ反テ自由ノ幸福ノ結果ヲ奏シ勞働者ニ取リテ結局利益アルハ之ニ對スル相等ノ制限ナリトス、然リト雖モ干涉ニ程度アリ、制限ニモ多少ノアル事ニテ之ヲ甚シクスル時ハ社會ハ其煩ニ堪ヘザル事ナレバ其邊ハ國ノ狀況文化經濟ノ有様ニ應ジテ斟酌シ以テ其宜シキヲ制セザル可ラズ、是レ實際ノ政治家ニ一任ス可キ所ナリ、餘ハ是ニ啄ヲ容ルルヲ欲セザルナリ、

惟フニ成年男子ノ勞働時間ニ對スル制限ハ多少必要ナルベシ、決シテ絶對的ニ非トス可ラズ、然レドモ余ハ決シテ八時間勞働ヲ何レノ經濟社會ニモ適當ナリト謂ハザルナリ、英國ノ勞働者ハ古來ノ俚言ニ從テ一晝夜ヲ三分シ八時間ヲ勞働ニ費ヤシ八時間ヲ飲食散步等ノ快樂ニ費ヤシ殘餘ノ八時間ヲ睡眠時間トシ賃銀ハ一日八志ヲ得ルヲ以テ適當ナリトス、是レ或ハ衛生教育經濟等ノ點ニ於テ人類トシテ勞働者ニ適當ノ理想ナラム、而シ英ノ國情ハ此點ニ於テ濠洲並ニ北米合衆國ノ國情ト相似テ勞働者ヲシテ此理想ヲ得ルニ最モ近カラシムルモノナリ、現ニ濠洲ノ殖民地中八時間勞働條例ヲ制定シ之ヲ實施スルノ結果頗ル善良ナル所アリ、英米二國ノ如キハ今日

之ヲ制定スルモ別ニ差支ナク反テ利益多カラム、勞働時間ヲ八時間ニ制限スルノ弊害豈ニボ氏ノ想像スルガ如ク絶對的ナラムヤ、時勢ト國情トニ因リテハ大ニ利益アリテ少シモ害ナシ、唯タ夫レ經濟發達ノ尙ホ幼稚ナル國ニ在テハ企業ノ精神乏シク農工商上外國ノ競争頗ル恐ル可キモノアレバ八時間法案ハ到底不適當ナリ、然レドモ多少時間ノ制限ヲ設クルハ極メテ必要ナラム我日本ノ如キニ在ルモ成年男子ノ勞働時間ヲ一日十二時間以内ニ限ル位ノ事ハ決シテ社會經濟ノ發達ヲ妨ゲザルベク萬一ノ弊害ヲ豫防スルニハ頗ル有効ナルベシ、今日ノ實際ニ於テモ一日ノ勞働時間ハ食時並ニ休息時間ヲ合セテ十二時間ヲ超ユル事ハ殆ド稀ナリト雖モ別ニ勞働者保護ノ規定アルニアラザレバ何時之ヲ超過シ勞働者ヲ困ムルニ至ラズトモ謀ラレズ、是レ法令ヲ以テ勞働時間ノ最長期ヲ定ムルノ必要アル所以ニシテ之ガ爲メ別ニ實業ノ繁榮ヲ害スルガ如キ事ハナカルベシ、假令少シハ之ヲ害スル事目前ニ在ルモ國家百年ノ大計上日本人種ノ未來ヲ考フル時ハ他ノ勞働ニ關スル制限ヲ設クルト同時ニ時間ノ制限ヲ設クルハ社會政策上本邦今日ノ要務ナリ、

「夫ノ資本主相聯合シテ一ノ同盟ヲ組織シ一種ノ契約ヲ爲シ其中ノ一人ヨリ放逐セラレ又ハ同盟罷工ニ加リタル勞働者ハ凡テ他ノ契約者之ヲ使用スル事ヲ得ズ、若シ之ニ反セバ契

約上ノ罰金ヲ課スルガ如キハ實ニ忌嫌スベキ至リナリ……日本ニ於テ此等ノ方法已ニ實行セラレ刊行物ニ於テモ之ヲ論難スルモノアルニ至リタルハ餘ノ遺憾トスル所ナリ」

トハボ氏ガ資本家が同盟シテ勞働者ヲ苦シムルヲ非難スル言ニシテ余ノ大ニ感ヲ同クスル所ナレドモ奈何セム斯クノ如キ資本家ノ同盟モ場合ニ因リテハ必要ニシテ且ツ正當ナル事ナルヲ、彼ノ徒弟トシテ多年一人ノ資本家ニ養育サレタルモノガ一朝其業ヲ習得シタル上ニテ遽力ニ其ノ恩人ヲ捨テテ賃銀ノ少シニテモ高キ所ニ就カムトスルガ如キヲ一定ノ年限間防グガ爲メ斯カル同盟ヲ資本家が相互ニ締結スルハ蓋シ止ムヲ得ザル事ナルベシ、誰力之ヲシモ勞働ノ自由ヲ妨害スルモノナリト謂ハム、若シ然ラズシテ斯カル關係ハ少シモナク雇主ニ對シテ契約上ノ勞働外ニ法律上若クハ道德上何等ノ義務モナキ勞働者ガ賃銀ヲ與フル事少ク使役スル事酷ナル雇主ヲ捨テテ與フル事多ク使役スル事寛ナル雇主ニ就クヲ防ガム爲メ資本家が相約シテ前述ノ如キ同盟ヲ結バムカ、是レ實ニ勞働ノ自由ヲ妨害スルノ嫌アルノミナラズ此同盟ニ對スル反動タル勞働者ノ同盟罷工ヲ惹起スルノ恐アル事ボ氏ノ明言スル所ノ如シ、世ノ資本家タルモノ此等ノ點ヲ反省セザル可ラズ、資本ト勞働ノ衝突ヲ防ギ二者ノ競争ヲ醫スルノ方法ハ唯タ二者ヲ調和シ勞働者ヲシテ資本家ノ利益ニ與カラシムルニ在

ルノミ、此方法ヲ實行スルハ頗ル難ケレドモ佛國及獨國ニ於テハ或種類ノ製造場ニ此方法ヲ用ヒ勞働者ハ工場所有權ノ一部分ヲ有スルヲ以テ製造場ト其運命ヲ共ニスルノ精神盛ナルニ至レリ、實際頗ル良好ナル事ナレバ一概ニ此方法ノ實行ヲ疑フハ非ナリトハボ氏ガ勞働者ヲシテ資本家ノ利益ニ參加セシムルノ得策タルヲ説ク所ナリ、斯クノ如キ方法ヲ以テ資本ト勞働ノ衝突ヲ防グヲ得バ實ニ社會ノ大幸ナリト雖モ氏ノ説明スル佛獨二國ノ經驗ノミニテハ事頗ル漠然トシテ之ヲ他國ニ適用ス可キ精密ノ方法ヲ知ルニ難シ、且ツ氏ハ「殊ニ日本ニ於テハ勞働者ノ地位歐米ニオケルヨリモ確實ナルノミナラズ主人トノ關係モ亦頗ル密ナリ、日本ニ於テ今ニシテ此方法ヲ實行セムト欲セバ成功スルヲ得ベク近來識者ノ頭腦ヲ悩マスニ至ル勞働問題モ容易ニ解釋セラルルヲ得ベシ」トテ其論ヲ結ベトモ佛獨二國ニテ成功シタルモノハ假令勞働者ノ地位ガ本邦ニテハ比較上確實ナルニモセヨ直ニ執テ我ニ適用ス可キヤ否ヤハ決シテ氏ノ謂フガ如ク容易ニ判斷ス可ラズ、彼ニ在テ奏効シタルモノモ我ニ在テハ全ク失敗セズトモ限ラズ、成敗ノ如何ヲ決スルニハ先ヅ以テ之ヲ實行スルノ方法如何ヲ詳細ニ知ラザル可ラズ、而シボ氏ノ之ヲ詳説セズ餘輩ヲシテ本邦ニ實行スルノ適否ヲ判斷スルニ苦マシムルハ余ノ頗ル遺憾ニ思フ所ナリ、ボ氏請フ後學ノ爲メ今一層實行方法ノ詳細

ヲ説ケヨ。

ボ氏が結末ニ労働者ヲシテ資本家ノ利益ニ参加セシムルノ方法ヲ實行スル時ハ「近來識者ノ頭腦ヲ悩マスニ至ル労働問題モ容易ニ解釋セラルルヲ得ベシ」ト論スルハ餘リ労働問題ノ解釋ヲ平易ニ見タルモノニ非ズヤ、此問題ニシテ斯クノ如ク簡單ニ解釋サルルヲ得バリストートルプラトー以來今日ニ至ルマデ幾多ノ學者ガ種々ノ考案ヲ立テシハ皆所謂骨折損ノ草臥儲タル可シ、シモンフリーエマークスラツサールロドパーツィス等ハ徒ニ無用ノ研究ニ從事シセモノナラム、ワグネルシモレルノ社會政策ビスマルクノ労働者保險法案等總テ皆ナ必要ナキノ贅物タラムノミ、近世醫學ヲ講究スルモノハ内外科婦人科産科等種々ノ専門ニ別レテ疾病ヲ治療モムトス、而ルニ若シ竝ニ人アリ萬病ヲ治療スルノ神藥ヲ發明セバ此等ノ専門的治療法ハ總テ無用ノ長物タラムノミ、然レドモ斯クノ如キ萬病ニ効驗アル起死回生ノ良藥ハ近世醫學ノ排斥スル所ナリ、ボ氏ノ考案ニシテ若シ氏ノ謂ヘルガ如キ効力アラバ是レ實ニ一滴以テ社會上萬病ノ原因タル労働問題ノ病疾ヲ療スルニ是ルモノニシテ之ニ關スル從來ノ解釋考案ヲ無用トスルモノナリ、果シテ然ラバ人類社會ニ取リテ誠ニ慶賀ス可キノ出來事ナリ、余ハ唯恐ル労働問題ハ斯クノ如ク容易ニ解釋サル可キモノニ非ザルヲ、余ハ確ク信ズ労働問題ノ

解釋ニハ決シテ利益分配ノ如キ一個ノ手段ノミヲ以テ足レリトセズ、種々様々ノ方法手段ヲ要スル事ナルヲ知ラズ、ボ氏以テ之ヲ如何ト爲スヲ幸ニ教示スル所アラバ萬謝ノ至ニ堪ヘザルナリ。」

思うに、紡績等を中心とするわが國の輕工業は、いまや躍進の途についたばかりであつた。しかるに明治二十三年にいたり、その好況がくずれ經濟恐慌に襲われるに及んで、労働爭議が目立つてきた。もとよりそれは素朴な形においてであり、労働運動もまだ本格的に盛上つたものではなかつたにしても、勞資の對立は當時の進歩的世論の注目の的となつたのは争うべくもない。ボアソナードをめぐつてぐりひろげられた論争は、今から六十年前の、働く者がただの職工にすぎなかつた時代におけるわが國の労働運動に對する概念を測定する一つの尺度といえよう。